

平成28年度事業報告

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 概況

1 経済社会の動向と建築・住宅を取り巻く環境

昨年6月、政府は「ニッポン一億総活躍プラン」を決定し、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」、「名目GDP600兆円」に向かって各種の政策を打ち出し、その中で、AI、IoTなどによる第4次産業革命、環境・エネルギー投資の拡大、観光、地方創生、国土強靱化、働き方改革等が進められている。

昨年3月に閣議決定された新しい「住生活基本計画（全国計画）」（平成28年度～平成37年度）においては、少子高齢化、人口減少、空家の増加等の社会経済を踏まえ、若年世帯・子育て世帯・高齢者世帯が安心して暮らせる住生活の実現、建替え・リフォームによる質の高い住宅への更新、既存住宅の流通促進、空家の活用・除却の推進、住生活産業の成長、住宅地の魅力の維持向上等を目標に掲げている。

内閣府発表の4月の月例経済報告によるとわが国の景気は一部に改善の遅れも見られるものの、緩やかな回復基調が続いており、先行きは雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復に向かうことが期待されるが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされている。また、住宅建設は弱含んでおり、先行きも当面弱含みで推移すると見込まれるとされている。4月の日銀短観による業況判断は改善が見られている。

2 建築・住宅着工等

平成28年度の新設住宅着工戸数は約97万4千戸と対前年比5.8%増となった。うち貸家は相続税制等の影響もあり、約42万7千戸と対前年比11.4%増となったが、持家は約29万2千戸と対前年比2.6%増で昭和40年度以降では昨年度及び一昨年度に続く最低の水準となっている。同年度のプレハブ新設住宅着工戸数をみると、約14万8千戸、前年比3.1%増、プレハブ住宅比率15.2%、うち持家約4万6千戸、対前年比1.9%増、貸家約9万5千戸、対前年比3.4%増と全住宅に比べ伸び率が低くなっており、特に持家は「建築統計年報」で数字が取れる昭和48年度以降では昨年度に続く最低水準となっている。

直近の平成29年1月～3月期の新設住宅着工戸数では対前年同期比3.2%増、持家が0.8%減、貸家が10.0%増と全体としては増加が続いているとみられるものの、同期のプレハブ新規住宅着工戸数では対前年同期比2.8%減、持家が1.1%減、貸家が3.3%減と減少が進んでおり、厳しい状況となっている。

その中で、長期優良住宅の供給や「エネルギー基本計画」を踏まえた住宅省エネルギー化、ZEH（ネットゼロエネルギーハウス）の供給が推進されたが、今だ耐震性が低いあるいは無断熱の既存住宅が多くあることからこれを早期に良質な住宅に建替え、改善できるよう住宅投資の促進策が求められる。また、住宅におけるIoTの活用による住生活の向上策も検討されている。

東日本大震災は発災後6年が経過し、住宅の復興が進んできている。復興庁の発表によると2月末で民間住宅等宅地61.3%、災害公営住宅79.9%完成し、平成30年度末には概ね完了見込みとなっている。これにつれて、応急仮設住宅の集約・解体も進んでいる。一方、4月には熊本県を中心に震度7の地震、8月には東北・北海道地方に台風10号による豪雨災害が発生するなどにより多くの人的・物的な被害が生じた。南海トラフ巨大地震、首都直下地震など大きな被害をもたらす大規模自然災害の発生が予想されており、自然災害リスクへの対応の重要性が増している。

3 重点活動

平成28年度は、プレハブ建築の研究開発及び建設・普及を通じて良質な社会資本の形成と豊かな生活環境の創造を推進するという当協会の設立目的のもとで、協会事業の積極的な推進を図った。まず、良質な住宅供給を促進する税制・予算や建築基準法等における規制の合理化等を図り、協会事業や会員企業の取組みが成果をあげるための環境整備として、関係諸機関に対する必要な提言・要望活動を積極的に展開するとともに、プレハブ建築協会「行動憲章」及び「行動ビジョン」に基づき、以下に重点を置きつつ協会事業を推進した。

また、当年度は、協会の事業活動を紹介するパンフレットやホームページを通じ、また各会員のご協力を得て、会員入会勧誘活動を行った結果、準会員6社、賛助会員34社計40社が新規に入会された。賛助会員はホームページ・機関紙で紹介し、賀詞交歓会に招待するほか、協会や行政に係る各種情報を提供している。

(1) 安全安心への配慮

PC工法や低層プレハブ工法による災害公営住宅の建設、既存の応急仮設住宅の維持管理・補修への協力、自力再建住宅の建設促進等東日本大震災からの復興を積極的に支援した。4月に発災した熊本地震に対しては、発生後直ちに応急仮設住宅現地対策本部を設置し、被災された方々の応急仮設住宅を一刻も早く完成されるべく努力を傾注した結果、11月上旬までに3,605戸の応急仮設住宅が完成した。また、平成28年台風10号の豪雨による河川氾濫等で人的・物的被害が大きかった岩手県岩泉町において12月中に171戸の応急仮設住宅が完成した。さらに、今後起こりうる大規模災害に備え、応急仮設住宅に関する机上訓練の実施、各地の地方公共団体の防災訓練への積極的参加など供給体制の整備等に引き続き取り組んだ。

(2) 良質な社会ストックの形成

プレキャスト鉄筋コンクリート部材製造技術指針の発刊、日本建築学会建築工事標準仕様書JASS10改定への対応、PC構造審査事業を実施するほか、長期

優良住宅や ZEH の普及促進に努めるとともに、毎年実施している「プレハブ住宅完工戸数実績調査及び生産能力調査」について、長期優良住宅、ZEH 及び賃貸住宅に関する調査を加えるなどにより供給されている住宅ストックの状況がより把握できるようにした。

(3) 新たなニーズに対応した市場の創造

時代の要請に応える市場創造の観点から、建設技能者や資機材の不足に対応できる PC 建築の需要拡大を図るとともに、住宅部会及び同会員の活動指針となる「住生活向上推進プラン 2020」を策定し、8つの成果管理指標を提示した。また、住宅購入者のニーズを的確に把握するため、「2016年信頼される住まいづくり」アンケート調査について調査内容・調査方法を大きく見直した。

(4) 地球環境への配慮

地球温暖化防止、省エネルギー及び環境共生に対する配慮を通じて、持続型社会の実現を目指す観点から、住宅部会環境行動計画「エコアクション 2020」の実績を公表し、計画の中間見直しを行うとともに、一般の方も対象とした「環境シンポジウム」を開催するなど住宅や街づくりにおける環境対策を引き続き推進した。

(5) 国際貢献

技術交流の促進等を通じた国際的な協調社会の実現を目指す観点から、海外建設関係者による工場視察・技術供与等 PC 工法の普及に向けた技術支援への協力や関係機関との情報交換等を推進した。

(6) 人材の育成

プレハブ建築技術・技能の継承と向上を図るとともに、時代の要請に応じた新たなニーズに対応できる人材を育成する観点から、PC 工法施工管理技術者資格認定事業やプレハブ住宅コーディネーター資格認定事業などの推進に引き続き取り組むとともに、「長期優良化リフォーム推進事業」におけるインスペクター講習会を実施した。

また、各種支出の効率化・節減、保険事務手数料・認定事業に係る収入の拡大等に努め、引き続き協会収支の改善を図っている。

II 委員会等

1 企画運営委員会

(1) 協会運営に係る審議等

- 1) 委員会を6回開催し、会員の入退会等について確認するとともに、各部会・委員会の活動状況や事業計画・事業報告・予算・決算等について報告を受けた。
- 2) 理事会に先立ち、付議予定議案について審議を行った。

(2) 提言・要望活動

委員会傘下の金融税制研究会の活動として、正会員35社対象にアンケートを実施し、平成28年度補正及び平成29年度に向けて、税制、予算及び制度改正についての提言・要望をとりまとめた。平成28年7月国土交通省住宅局、経済産業省製造産業局生活製品課、環境省地球環境局地球温暖化対策課に、また8月には住宅金融支援機構に対し、住宅関連税制、予算及び制度改正の提言・要望活動を行った。

主な要望の項目

- ・安定的かつ継続的な住宅投資が行われるよう、消費税の軽減税率など恒久的な負担軽減制度を実施
- ・住宅取得等資金に係る贈与税の非課税限度額の拡大
- ・平成28年度期限到来の税制特別措置を延長
(登録免許税の軽減措置、不動産取得税の軽減措置等)
- ・省エネ住宅ポイントの再実施
- ・ZEH補助金の予算規模の拡大
- ・既存住宅・リフォーム一体ローンにおける割賦販売法の取扱い
- ・賃貸住宅における省CO2促進モデル事業の予算規模の拡大
- ・【フラット35】におけるアシューマブルローンの創設

(3) 会員入会勧誘活動

各会員のご協力を得て会員入会勧誘活動を行った結果、準会員6社、賛助会員34社計40社が新規に入会された。

2 広報委員会

(1) 各部会・委員会との連携による広報活動の実施

当協会の各部会・委員会と連携を図り、会誌「JPA」や協会ホームページによる事業活動のPRに努めた。

(2) 会誌「JPA」の発行

各部会・委員会の協力を得て会誌編集小委員会にて企画・編集を行い、会誌「JPA」を3回発行した。(7月、10月、1月)

(3) ホームページの運営

インターネットを活用した情報提供として、協会ホームページの「協会の沿革」等各項目を更新するなど内容の充実を図った。また、アクセスデータの調査項目について検討した。

なお、トップページへは、87,809件(3月末現在)であった。(前年同期72,827件)

(4) E-mailを活用した会員への情報提供の実施

E-mailを活用してJPAニュース及び国土交通省をはじめとする行政情報等を随時配信し会員への情報提供を行った。

(5) プレハブ住宅完工戸数実績調査の実施

「プレハブ住宅完工戸数実績調査及び生産能力調査 2015年度実績」について、調査項目・内容を大きく見直しを行ったうえで実施し、同報告書を8月に発行して会員等へ配布した。

(6) 新規会員に関する情報提供の実施

新規会員に関する情報を会員等に周知するため、会誌「JPA」及び協会ホームページに「新規会員のご紹介ページ」を設けた。

3 教育委員会

(1) プレハブ住宅コーディネーター資格認定事業の実施

1) 新規講習会

第47回新規講習会を11月に計10会場で開催した。

新規受講申込者総数は850名で、受講者782名（受講率は92.0%）、認定審査合格者は617名（合格率は78.9%）となった。

この結果、平成2年度の資格認定事業開始以来の累積登録者総数は32,255名、有効登録者数は9,911名となった。

【講習会場別合格者数等一覧】

会場名	第47回				
	申請者数	受講者数	合格者数	合格率	登録者数
札幌	25	23	18	78.3%	18
仙台	21	21	16	76.2%	16
さいたま	81	78	54	69.2%	54
東京(2会場)	275	248	205	82.7%	205
静岡	24	20	17	85.0%	17
名古屋	161	150	127	84.7%	127
大阪	112	105	84	80.0%	84
岡山	58	56	35	62.5%	35
福岡	93	81	61	75.3%	61
合計	850	782	617	78.9%	617

2) 資格更新

第45・46回更新講習会を7月に計8会場で開催した。

- ① 更新講習会（1回目）：申込者総数271名、うち受講者244名更新
- ② 資格更新（2回目）：対象者506名、うち290名が更新
- ③ 資格更新（3回目）：対象者361名、うち220名が更新
- ④ 資格更新（4回目）：対象者527名、うち365名が更新
- ⑤ 資格更新（5回目）：対象者387名、うち193名が更新

なお、昨年度より講習会において確認テスト（10問）を実施している。

3) 資格認定制度の周知のための広報活動等の実施

資格認定制度の周知のため、会誌「JPA」、ホームページ、報道関係機関を

通じて広報活動を行ったほか、パンフレットの作成等を実施した。

(2) 2016年「信頼される住まいづくり」アンケート調査の実施

今年度も入居一年目の顧客に対し、プレハブ住宅に携わる営業担当者に対する期待・評価等のアンケート調査を行った。(有効回収率：51.5%)

23回目となる今回の調査結果では、メーカー選定の決め手となった理由として、「安心できる会社であった」が最も多く、60.0%であった。なお、アンケート結果の概要版については、3月28日に報道関係者に配布の上、協会ホームページにも掲載した。

(3) 住宅産業CS大会の開催

住宅産業CS大会は、10月13日(木)に国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにおいて開催した。メインテーマを「CSへの取り組み」、サブテーマを「小さな感動の積み重ね、その先に…」として、事例発表を会員企業3社(旭化成ホームズ(株)、サンヨーホームズ(株)、大成建設ハウジング(株))に、特別講演を「ANAの今を築いたCS・ESの考え方」をテーマに、ANAビジネスソリューション(株) 烏田智子氏にお願いした。昨年度(381名)を超える394名の参加者があり、事例研究、特別講演ともに好評を博し、成功裡に終了した。

なお、特別講演の概要と参加者アンケートの結果については、会誌「JPA258号」及び協会ホームページに掲載した。

(4) プレハブ建築品質向上講習会の実施

プレハブ建築品質向上講習会(第16回)を、東京及び名古屋で各1回開催、合計343名の申込みがあり、330名が修了(修了率96.2%)した。(6年連続300名超の参加者。)

また、両会場において、工場見学会、展示場見学会及び交流会を開催し、多数の方が参加し好評を博した。

開催地	東京	名古屋
開催日	平成28年11月22日(火)	平成28年12月9日(金)
会場	国立オリンピック記念青少年総合センター	ウイंकあいち
工場見学会 (前日)	東京セキスイハイム工業(株) 蓮田工場	ミサワホーム(株)名古屋工場
展示場見学会 (前日)	駒沢公園ハウジングギャラリー	住まいるパーク岐阜駅

【部門別修了者数一覧】

		生産	設計	施工	アフターサービス	リフォーム	合計
東京	申込者	21	42	44	55	38	200
	修了者	20	42	42	52	37	193
	修了率	95.2%	100.0%	95.5%	94.5%	97.4%	96.5%

名古屋屋	申込者	24	25	22	37	35	143
	修了者	24	24	19	36	34	137
	修了率	100.0%	96.0%	86.4%	97.3%	97.1%	95.8%
合計	申込者	45	67	66	92	73	343
	修了者	44	66	61	88	71	330
	修了率	97.8%	98.5%	92.4%	95.7%	97.3%	96.2%

4 PC工法溶接資格認定委員会

(1) PC工法溶接管理技術者及びPC工法溶接技能者

PC工法溶接管理技術者の資格更新講習会及び更新登録を行った結果、平成28年度末におけるPC工法溶接管理技術者の有効登録者数は560名となった。

また、PC工法溶接技能者についての講習及び試験を実施した結果、同年度末の有効登録者数は22名（PC-M2 1名、PC-S 1名）となった。

(2) PC工法溶接資格認定委員会の廃止

PC工法溶接技術者及び技能者の資格認定事業については、PC工事全般の施工管理を担う技術者の養成が必要であるため平成18年度から「PC工法施工管理技術者資格認定事業」を開始したこと、また、PC工法における特殊な溶接技能はほとんど行われなくなったことから、溶接管理技術者及び溶接技能者の新規認定及び更新試験が平成28年度末までに全て終了し、当委員会は平成29年3月31日付けで廃止となった。

5 瑕疵担保保険推進委員会

(1) 瑕疵担保責任保険取次業務の実績

各委員のグループ内事業者への働き掛け及び各提携保険法人、特に住宅保証機構（株）との連携により団体保険制度参加登録事業者の増加を図り、責任保険の戸建住宅取次戸数は対前年度比157戸増の3,793戸（前年度比104%）となった。総取次戸数は共同住宅の取次減少により、対前年度比126戸減となった。

なお、平成28年度末現在の団体保険制度参加会員数は20社（団体保険制度参加登録事業者：112社）である。

【取次実績】

区分	平成28年度実績	前年度比	平成27年度実績
戸建住宅	3,793戸	104.3%	3,636戸
小規模共同住宅	869戸	80.8%	1,075戸
中高層共同住宅	349戸	81.9%	426戸
総計	5,011戸	97.5%	5,137戸

(2) 瑕疵担保保険住宅品質委員会の主な活動

団体保険制度参加会員の主任検査員により、団体保険制度参加登録事業者12社3

5名の団体検査員を対象に基礎配筋自主検査に係る業務監査を行い、監査結果について適正と認める監査報告書を作成した。

(3) 団体検査員の養成等

団体検査員<新規登録>講習会を2回開催し、新規受講者は11名、団体検査員<更新登録>講習会は6回開催し、更新受講者52名であった。これにより、平成28年度末時点の団体検査員有効登録者数は293名となった。

6 総務関係

(1) 総会

平成28年5月31日に第4回通常総会を開催し、次の議案を付議決定した。

- ・平成27年度決算の承認
- ・理事及び監事の選任

(2) 役員会

理事会を平成28年5月16日、5月31日及び平成29年3月21日の3回開催した。また、理事会のみなし決議を平成28年7月19日、9月20日、12月12日の3回実施した。

(3) 役員異動等

- 1) 平成28年5月31日に任期満了に伴う役員の改選を行い、次のとおり役員を選任した。

会長	樋口武男	大和ハウス工業株式会社代表取締役会長兼CEO
副会長	池田英輔	旭化成ホームズ株式会社代表取締役社長
副会長	和田勇	積水ハウス株式会社代表取締役会長兼CEO
副会長	松下龍二	パナホーム株式会社取締役
副会長	竹中宣雄	ミサワホーム株式会社代表取締役 (住宅部会長)
専務理事	合田純一	一般社団法人プレハブ建築協会
常務理事	穴戸宏	株式会社建研代表取締役 (PC建築部会長)
常務理事	郡正直	郡リース株式会社代表取締役社長 (規格建築部会長)
常務理事	関口俊一	積水化学工業株式会社取締役専務執行役員 住宅カンパニープレジデント
常務理事	小林敬明	大成ユーレック株式会社代表取締役社長
常務理事	森田俊作	大和リース株式会社代表取締役社長
常務理事	山科忠	トヨタホーム株式会社代表取締役社長
理事	多田耕二	SMCプレコン株式会社代表取締役社長
理事	長妻貴嗣	三協フロンテア株式会社代表取締役社長
理事	田中康典	サンヨーホームズ株式会社代表取締役会長
理事	須藤則行	株式会社システムハウスアールアンドシー 代表取締役社長
理事	平島信一	大成建設ハウジング株式会社代表取締役社長
理事	小山裕康	トヨタT&S建設株式会社代表取締役社長

理事 森岡篤弘 日成ビルド工業株式会社代表取締役
理事 長野純一 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム代表取締役社長
監事 福島勝仁 黒沢建設株式会社常務取締役営業本部長
監事 中嶋雄 百年住宅株式会社代表取締役

2) 理事会の推薦により平成28年6月1日付けで、成藤宣昌氏を参与に委嘱した。

3) 平成29年2月28日付けで、理事 長野純一氏が辞任した。

(4) 規則等の改正

PC工法溶接資格認定委員会設置要綱の廃止に関する要綱

(平成29年3月21日制定、同年3月31日施行)

一般社団法人プレハブ建築協会事務局組織運営規則の一部改正

(平成29年3月21日制定、同年4月1日施行)

(5) 会員異動

1) 正会員 (平成28年4月 1日現在 35社)

平成29年3月31日現在 34社

準会員へ編入 1社

(株)セレコーポレーション(H28.4.1)

2 準会員 (平成28年4月 1日現在 49社)

平成29年3月31日現在 55社

入会 6社

青木あすなろ建設(株) (H28.5.16)、(株)オオマチワールド (H28.9.20)

、(株)エヌ・ピー・シー (H28.12.12)、(株)ホクエツ (H28.12.12)

、(株)イズコン (H29.3.21)、(株)上田商会 (H29.3.21)

正会員より編入 1社

(株)セレコーポレーション(H28.4.1)

退会 1社

(株)榎並工務店 (H28.4.30)

3) 賛助会員 (平成28年4月 1日現在 104社)

平成29年3月31日現在 135社

入会 34社

照国工業(株) (H28.5.16)、ハウスクラフト(株) (H28.5.16)

トクラス(株)、藤倉化成(株)、旭ファイバーグラス、(株)ウッドワン、(株)サ

ンゲツ、ニホンフラッシュ(株)、ニチハ(株)、(株)エクセルシャノン、(一

財)住宅改良開発公社、TSP太陽(株) (以上10社 H28.7.19)

旭化成建材(株)、永大産業(株)、(株)カネカ、田島応用化工(株) (現会員名 田

島ルーフィング(株))、大光電機(株)、ナカ工業(株)、ニチアス(株)、日鐵住

金建材(株)、東亜工業(株)、(株)ジュテック、林ベニヤ産業(株)、三井住商

建材(株) (現会員名 SMB建材(株))、エス・バイ・エル・カバヤ(株)、

コングロエンジニアリング(株)、(一財)住宅保証支援機構(以上15社
H28.9.20)

積水ハウスリフォーム東日本(株)、積水フーラー(株)、ブリヂストン化工
品ジャパン(株)、(株)ヤマダ・ウッドハウス、JFE鋼板(株)、司法書士法
人ファミリア(以上6社 H28.12.22)

(株)洞口(H29.3.21)

退会 3社

川田工業(株)(H28.10.31)、(株)バッファロー・IT・ソリューションズ
(H29.1.10)、横田工業(株)(H29.2.14)

(6) 登記事項

- ・平成28年5月31日 理事及び監事の任期満了
- ・平成28年5月31日 理事及び監事の就任
- ・平成29年2月28日 理事の辞任

(7) 新年賀詞交歓会の開催

平成29年1月13日にアルカディア市ヶ谷(東京都千代田区)において新年賀
詞交歓会を開催した。行政官庁、友好団体、会員等から550名余りの出席があ
り、由木文彦国土交通省住宅局長及び糟谷敏秀経済産業省製造産業局長からご祝
辞をいただき、盛大に行われた。

(8) 委員会等の開催回数

・企画運営委員会	6回
・金融税制研究会	4回
・広報委員会	3回
・教育実施委員会	7回
・PC工法溶接資格認定委員会	1回
・PC工法溶接資格認定実施委員会	4回
・瑕疵担保保険推進委員会	2回
・瑕疵担保保険実施委員会	1回
・瑕疵担保保険住宅品質委員会	2回

7 他団体との協力関係

(一社)住宅生産団体連合会関連

第28回住生活月間中央イベント スーパーハウジングフェア in 兵庫(実施期
間平成28年10月15日(土)・16日(日))の開催に協力した。

Ⅲ PC建築部会

1 部会活動

本部会は、PC建築の需要の拡大、PC技術の開発、PC部材の品質向上等、PC建築物の生産・施工の合理化および発展を図るために下記の事業を行った。

(1) 事業として、PC部材品質認定事業、PC構造審査事業、PC工法施工管理技術者資格認定事業の3事業を継続して行った。

また、PC部材製造管理技術者資格認定実施に向けて具体的な検討を行った。

(2) JASS10改定による課題について、実験・データ集積等の結果をふまえ、認定制度の規程・規準について改正を行い、認定工場への説明会および勉強会を行った。

(3) 東日本大震災に対する復興支援について積極的に参加するために、復興推進特別委員会を中心として、部会としての有効な提案・支援をするよう努めた。

(4) 部会でまとめた研究成果（プレストレスト建築の魅力、PC工法による耐震改修の提案、ストック住宅のリニューアル技術等）について関係事業主体に対し、需要開発に向けた活動を引続き行った。

(5) PC工場の製造管理技術者の育成を図るため「プレキャスト鉄筋コンクリート部材製造技術指針」を制定し発刊した。

(6) 一般社団法人日本建築学会（以下「日本建築学会」という。）を始め、関係事業主体が主催する委員会およびWGに技術者を派遣し、PC構造に関する基準・指針の作成作業、建築基準法・建築士法等の改正に関連し現状の課題について提案・支援を行った。

また、耐震診断業務および耐震改修工法の提案等について関連協会等との連携を強化し技術の向上を図った。

さらに、海外におけるPC工法の普及に向けた技術支援にも協力し、友好的交流を図った。

(7) 広報活動として、部会活動をより明確にするために、ホームページおよび部会誌「ENGINEERING INFORMATION」の内容を更に見直した。また、幅広く情報を収集し、委員会活動を支援した。

さらにPC工法の普及に向けた広報のあり方について関係方面からの意見を収集し展開した。

2 PC部材品質認定事業委員会

(1) PC部材品質認定制度に基づく不定期審査を行い、H認定新規2工場、追加1工場を認定した。

また、認定工場のサーベイランスを引続き行った。

(2) JASS10改定および認定工場数の増加等への対応するため、現行認定制度の改正を行うとともに、その移行措置について検討を行った。

(3) JASS10改定による諸課題について、認定工場への説明会（6月30日・11

- 6名) および勉強会(3会場7日間)を行った。
- (4) PC部材製造管理技術者の育成をはかるための「プレキャスト鉄筋コンクリート部材製造技術指針」の発刊に協力した。
- (5) 中国およびドイツの建設関係者とPC工法についての意見交換会を行った。
- (6) 認定取得工場の生産能力、計画生産量、実績生産量等を調査し報告書を作成した。
- (7) PC部材品質認定制度および認定取得工場について、関係事業主体へ積極的にPRを行った。

3 PC構造審査事業委員会

- (1) PC構造審査事業(本年度8件29棟617戸)に必要な会計業務等、運営全般に関する業務を行った。
- (2) PC構造審査委員会における諸課題に対応するために、引続き日本建築学会の鉄筋コンクリート構造運営委員会ならびに壁式構造運営委員会に委員を派遣し、指針・規準の作成作業等に協力した。
- ・「鉄筋コンクリート基礎構造部材の耐震設計指針(案)・同解説」(2017.3刊行)
- (3) PC構造審査委員会(本年度4回開催)に運営委員ならびに専門委員を派遣し、審査業務の運営に関する支援および助言を行った。
- また、「壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造の構造設計概要書(案)」の作成にあたり、委員会で要請のあったWGを設置し、原案の検討を行った。
- さらに、PC構造審査事業について、関係事業主体および事業者ならびに設計者に対し、積極的にPRを行った。
- (4) PC構造に関する支援として、一級建築士事務所(一社)プレハブ建築協会に専門委員を派遣し、福島県復興公営住宅ならびにいわき市災害公営住宅の監理業務に協力した。
- また、復興推進特別委員会に委員を派遣し、災害公営住宅におけるPC工法の検討に協力した。

4 管理技術者資格認定事業委員会

- (1) PC工法施工管理技術者資格認定規程に基づき、第10回の講習および試験を実施した(2月13日・112名)。

新規受講・受験者	新規受講者 (試験免除)	更新者(5年)
60名 (内合格者49名)	30名	22名

- (2) PC部材製造管理技術者資格認定について、認定実施に向けて認定規程の見直し、委員会の設置、実施スケジュール等の具体的な検討を実施した。

- (3) 広報・安全委員会と連携し、P C工法施工管理技術者の新規資格登録者（第9回）を公表するとともに、P C工法施工管理技術者資格認定制度について、関係機関へ積極的にP Rを行った。

5 総合技術委員会

- (1) 安心・安全な建物づくり
耐震改修の推進のために、関係事業主体にP C工法による耐震改修技術の提案・支援を行った。
- (2) 技術基準類の整備
当協会および日本建築学会をはじめ外部団体が主催する委員会等に参画し、P C工法に関する指針・基準の作成等、委員会活動に協力した。
- ①製造技術指針作成WGにおいて、「プレキャスト鉄筋コンクリート部材製造技術指針」の原稿作成作業を完了し、当協会より発刊を行った。
 - ②日本建築学会のプレキャスト複合コンクリート施工指針改定小委員会に委員を派遣し、アンケート調査・工場視察等を含め委員会活動に協力した。
 - ③P C工法施工管理技術者資格認定講習会（東京・大阪会場 2/13）に講師を派遣した。
- (3) 環境負荷低減
環境負荷低減をはじめ社会・地球環境への貢献をはかるため、学協会その他外部団体が主催する委員会等に参画し、活動に協力した。
- ①日本コンクリート工学会のISO/TC71 対応国内委員会WG 5に委員を派遣し、ISO規格「コンクリートおよびコンクリート構造物に関する環境マネジメント Part 4、6、8」の原案作成に協力した。
 - ②日本コンクリート工学会のJIS原案作成委員会に委員を派遣し、「コンクリートおよびコンクリート構造物に関する環境マネジメント第1部および第2部」の制定に協力した。
- (4) 技術の普及・展開
海外におけるP C技術の有効活用のため、工業化工法の普及・展開に向けた諸活動を行った。
- ①中華人民共和国からの要請に応え、P C工法の技術研修等に協力した。
 - ②ドイツ連邦共和国の技術者に対して、日本のP C技術および本協会の活動を紹介した。

6 広報・安全委員会

- (1) 部会誌「ENGINEERING INFORMATION」を発行し、会員に情報発信をした。
- (2) 会誌「J P A」の編集に参画し、その発行に協力した。
- (3) ホームページ運営小委員会に参画し、意見交換を行った。
- (4) 各委員会と情報交換を行い、需要開発のためのツールを作成した。
- (5) P C建築部会ホームページを更新し、下記についてP Rした。

- 1) 認定工場一覧
 - 2) P C 構造審査実績
 - 3) P C 工法施工管理技術者資格認定のための講習会実施と登録者の公表
- (6) P C 工場の安全パトロールを実施し安全の向上に努めた。

7 復興推進特別委員会

東日本大震災の被災地の早期復興と都市の防災機能強化のため、関係事業主体に対し、積極的に支援を行った。

- (1) 震災復興住宅等の建築物において、P C 技術を有効に活用した提案を関係事業主体に対して行った。
- (2) 昨年度に引続き、一級建築士事務所（一社）プレハブ建築協会と協力して復興住宅の具体的な案件に対しての協力を行った。
- (3) 昨年度に引続き、UR 都市機構との災害復興公営住宅についての勉強会に参加した。
- (4) 竣工した災害復興公営住宅等の建築物の維持管理等について、積極的に協力した。

IV 住宅部会

1 住宅部会の重点項目

(1) 法・基準への的確な対応

- 1) 国土交通省等に対し、建築基準法及び関係法令に関する見直し・運用改善の要望並びに品確法、建築物省エネ法、建築物省エネ基準等に関する要望を行った。
- 2) 国土交通省や経済産業省の担当部署と補助事業などに関して密接な意見交換、改善要望等を行い、会員の円滑な事業活動に貢献した。

(2) 良質な住宅の普及とストックの形成

住宅ストック分科会では、供給業務管理規準の本格運用や、品質向上講習会により、工業化リフォームの品質向上や、人材育成を行った。また、長期優良リフォーム認定制度、プレ協インスペクター講習等への対応検討や、ストックに係る技術基準、税制・予算についての意見、要望提案を行うなど、当協会の多くの委員会、分科会と連携した活動を行った。

また、技術 WG では、来年度の完成を目指すプレ協版「リフォーム教本」の検討や、「エコアクション 2020」のリフォーム項目見直しについて環境分科会との共同検討会を行うなど、積極的な活動を行った。

(3) 地球環境への配慮

1) 環境行動計画「エコアクション 2020」の推進

「低炭素社会の構築」をはじめとする 5 つの取り組みの柱について取り組みを推進。2015 年実績を取りまとめ、10 月 31 日に公表した。併せて、同計画の中間見直しを図り、「エコアクション 2020 (2016 年改定版)」として、継続指標も含めて、新たに 21 の目標と具体施策を公表した。

2) 工業化住宅分野における「低炭素社会実行計画」の推進

工業化住宅分野における「低炭素社会実行計画」に沿って、工場生産における CO₂ 排出量の削減を推進した。2015 年実績について、12 月 9 日に産業構造審議会のフォローアップを実施した。

3) 環境シンポジウムの開催とホームページによる情報発信

12 月 7 日に「すまい・るホール」にて「2016 環境シンポジウム～Z E H元年ーその先の住まいとまちづくり～」を開催した。

また、部会ホームページにて、「エコアクション 2020」の実績パンフレットや「環境シンポジウム」の発表資料を公開し、当部会の環境への取り組みについて、積極的に情報発信を行った。

(4) CS / 品質向上推進

1) 「長期優良住宅化リフォーム推進事業」におけるインスペクター講習団体として「既存住宅インスペクション技術者講習会」を 6 回会開催し、登録技術者を 657 名 (累計 992 名) 養成した。

2) 平成 25 年度に策定した CS / 品質中期計画の達成に向けた活動を総括し、「プレハブ住宅供給業務管理規準」を改訂すると共に、住生活向上推進プラン

2020に基づき、新たなCS／品質中期計画を策定した。

3) お客様満足度向上をより具体的に推進するため「信頼される住まいづくりアンケート」を改訂した。

4) 各社の優れたCS／品質向上事例の水平展開を行うとともに、異業種企業の取り組みを学び、全体のCS／品質のレベルアップを図った。

(5) 広報活動の活性化

1) 報道関係者見学会や懇談会の実施により、住宅部会活動の情報公開とPRに努めた。

2) 住宅部会ホームページについて、内容更新の検討と必要個所のメンテナンスを実施し、情報の最新化・適正化を図った。

(6) 住宅部会ゼミナールの開催

8月31日にあいおいニッセイ同和損保新宿ビル地下ホールにて「人口減少下の住宅循環システム構築」をテーマに「住宅部会ゼミナール2016」を開催した。参加者は総勢148名でテーマ及び講師は下記の通りである。

<第一部講話>

1) 「新たな住生活基本計画～住宅循環システムの構築について～」

国土交通省 住宅局

住宅生産課 課長

眞鍋 純 氏

2) 「IoT、AI、ビッグデータに関する経済産業省の取り組みについて」

経済産業省 商務情報政策局

情報経済課 課長補佐

萩谷 惟史 氏

<第二部 講演>

「住宅ストック活用型市場への転換について」

東京大学大学院 工学系研究科

建築学専攻教授

松村 秀一 氏

(7) 応急仮設住宅への対応

東北3県訪問の実施

仮設住宅管理センターの閉鎖を受けて、4月に福島、宮城、岩手県の県庁訪問を実施し、現在の状況をお伺いするとともに課題や要望について意見交換を行った。

2 具体的な活動

(1) プラン推進委員会

1) 現行「住生活向上推進プラン」の総括と次期計画の策定

2007年に策定・発表された現在の「住生活向上推進プラン」の最終年度として総括・とりまとめを行い、2016年3月に閣議決定された新たな「住生活基本計画」を踏まえ、10月31日に「住生活向上推進プラン2020」を発表した。施策毎に成果管理指標を定めたほか、特に重要な8項目については、2020年への目標値を設定して、各分科会・委員会の活動成果実績を毎年公表することとした。

2) 住宅部会ホームページのアクセス状況の分析と対策の実施

プラン推進委員会の場を活用し、ホームページのアクセス解析を定期的にも実施。広報部、広報企画分科会、業務第二部と連携のもと、課題の共有と対策の実施に努め、新たに策定した「住生活向上推進プラン2020」や「エコアクション2020」のナビゲーションを強化し、協会・部会ホームページへの誘引と情報発信の促進を図った。

3) 各委員会・分科会間の情報交換および横連携の推進

プラン推進委員会を通じ、各分科会代表幹事・委員長が連携を深めるとともに、積極的な情報交換に努めることで、部会全体としての活動レベルと推進力の向上に努めた。

(2) CS品質委員会

1) 品質小委員会：高品質住宅の業務システムの追求

- ①国交省「既存住宅インスペクション・ガイドライン」対応「プレ協メンテナンススケジュールに基づく点検（検査）内容・方法編」により、住宅部会会員各社が行う長期メンテナンスプログラムに基づく点検内容について国交省ガイドライン適合化を推進した。
- ②各社の優れた品質向上の取組み事例を共有化し、また異業種企業見学（㈱ニトリ）では、製品安全評価の試験方法など、品質確保の取組みを学んだ。
- ③HEMS等の機器連携システム採用増における各社の課題と対策を共有化し、システムの理解とお客様への説明を含む品質確保に向けた取組みを継続した。

2) CS小委員会：長期に渡るCS活動の追求

- ①「長期優良住宅化リフォーム推進事業におけるインスペクター講習団体」として、今年度6回の「既存住宅インスペクション技術者講習会」を開催し、登録技術者を657名（累計992名）養成した。
- ②各社の優れたCS向上の取組み事例を共有化し、また異業種企業見学（㈱リコー）では、コールセンターの運営品質など、CS向上の取組みを学んだ。
- ③長期メンテナンスの実施記録等の履歴情報を活用した住宅ストックとしての品質評価制度の構築にむけて「品質評価証」の制度化にむけた準備を行った。

3) CS／品質共通のレベルアップ活動

- ①平成25年度に策定したCS／品質中期計画の達成に向けた活動を総括し、「プレハブ住宅供給業務管理規準」を改訂すると共に、住生活向上推進プラン2020に基づき新たなCS／品質中期計画を策定した。
- ②お客様満足度向上をより具体的に推進するため「信頼される住まいづくりアンケート」を改訂した。

3 各分科会活動

(1) 技術分科会

1) 建築基準法に関する技術的対応について

- ・型式適合認定について認定対象の範囲の合理化、認定内容の変更等の手続きの簡素化等に関する要望を行った結果、「建築設備を除いた型式適合認定」及び「大臣認定品の包括的運用」が開始された。(6月1日施行)
 - ・指定建築材料の大臣認定の見直し要望を行った結果、既存建築物に関する法37条の適用除外の改正がなされた。(6月1日施行)
- 2) 建設業法に関する工業化住宅の対応に関して、監理技術者制度運用マニュアルについて意見を提出し反映
 - 3) 建築物省エネ法、建築物省エネ基準に関する技術的対応(住団連と連携)
 - 4) 工業化住宅に係る認定等に関する対応
 - 5) 住宅金融支援機構の事業に関する技術的対応
 - 6) 行政施策への協力について

「熊本地震の被害分析(悉皆調査)」に関して、現地調査及び建築確認台帳では構造方法が木造(令第3章第3節)かどうか確認できなかった建築物の構造方法判別に関する協力として、判別できなかった約100棟程度の建築物写真を確認し、構造方法判別のための情報を提供(6月)。
 - 7) 外部委員会等への派遣について

JAS規格の確認等の原案作成委員会、防火性能委員会、2020年を見据えた住宅の高断熱化技術開発委員会(HEAT20)、「木造建築物防蟻・防蟻・防虫処理技術指針のあり方」検討委員会等、10の委員会へ専門技術者を派遣した。

<木質系技術WG>

- 1) 木質系建築物の構造設計に関する合理化検討
- 2) JIS A6506「建築用構成材(木質床パネル)」見直し調査
- 3) 木質系建築物の技術基準に関する委員会等の参画

<鉄鋼系技術WG>

- 1) 改正ボルト・ナットJISの普及促進を目的とした(一社)日本ねじ工業協会建築委員会(委員長:田中淳夫 宇都宮大学名誉教授)への委員参加
- 2) (一社)日本鋼構造協会メカニカルファスニング構造WGへの委員参加
- 3) 既存工業化住宅の劣化特認等取得に向けた対応
- 4) 損害保険料率算出機構「鉄骨造戸建住宅の仕様に関するアンケート」依頼への対応

<低層コンクリート系技術WG・リブコン量産公営WG>

- 1) PCパネルの耐久性に関する調査・研究

コンクリート系住宅における耐久性向上に関する共同研究による長期優良住宅の耐久性能評定に係る課題の解決
- 2) 公営住宅の耐震診断等の業務

(2) 環境分科会

- 1) 環境行動計画「エコアクション2020」の2015年実績、及び中間見直しについて記者発表(10月31日)
- 2) 「2016 環境シンポジウム～ZEH元年ーその先の住まいとまちづくり～」を

開催（12月7日）

小泉雅生氏（首都大学東京大学院教授）から「新しい環境文化のかたち—クリマデザイン」の特別講演をいただき、また、積水化学工業㈱、パナホーム㈱、サンヨーホームズ㈱から事例発表した。

- 3) 経済産業省へ工場生産部門における環境への取り組み（VOC対策、温暖化対策）について実績報告（12月9日）
- 4) 環境に配慮した取り組み事例の見学会（6月16日、11月18日）・視察会（3月5日、6日）・勉強会（10月31日）を実施
- 5) 「合法伐採木材等流通利用促進法施行準備検討会」に参画し、同法の運用に関する意見を提出した。特に、下記2点について強く要望し、その方向で進められた。
 - ・できるだけ早期に基本方針及び省令に関するパブリックコメントを実施し、その際にはガイドライン等の案を併せて提示すること
 - ・木材等の合法性の確認方法等に関する知見・情報が少ない川下の事業者の対応能力を勘案し、譲り受けた木材等に取引先が発行した合法証明書が添えられていることをもって合法性確認を行ったこととし、合法性に関するリスク評価を行うことまでは求めないこと
- 6) 住宅生産団体連合会「環境行動分科会」に出席し、環境関連情報の収集と水平展開を図った。

<まちなみWG>

- 1) プレハブ住宅コーディネーター資格更新講習会の講演を通して協力した。
（2016年7月～8月、全国8か所9会場）
- 2) 神奈川・千葉・九州（大分）において各社が展開する新旧の秀逸な分譲地にてフィールドワークを行い、評価ツールにより分析した。
- 3) 「良好なまちなみの事例収集」を目的として、九州（福岡県）にある重要伝統的建造物群保存地区の「朝倉市秋月」「うきは市筑後吉井」、伝統的なまちなみが保全されている大分県の旧城下町「臼杵市」「杵築市」のまちなみ見学会を実施した。

<建設副産物小分科会>

- 1) エコアクション2020環境行動目標の更なる推進を目指し、各社ごとの取り組みのみに留まらない、より広範な3R対策を検討するための勉強会を立ち上げた。
- 2) 各地でより厳しくなっている解体工事時に係る石綿飛散防止対策への自治体の指導や現場周辺住民からの問合せ等について、情報交換し協議した。
- 3) 法及び業界動向情報の入手と展開のため、住宅生産団体連合会関係の会議に出席し他団体関連情報を収集した。

(3) 公住分科会

- 1) まちづくり支援・安心居住推進のため、具体案件を通して地方におけるまちづくり／CCRC研究（福島県伊達市）、都市近郊のUR団地建替（草加松原団地）に伴う余剰地開発のあり方を安心居住の観点で検証した。

- 2) シンポジウム「住人が育むコミュニティとウェルネス社会」を開催した。(7月21日)
- 3) 日本型HOA推進協議会・定期借地権推進協議会共催のシンポジウム「私たちが考えるこれからの地域の活性化／定期借地権とエリアマネジメントの活用」に協力した。(12月2日)
- 4) 全日本土地区画整理士会が主催する区画整理事業トータルコーディネート講習会(テーマ:民間事業者視点での宅地需要に関して)に講師を派遣し協力した。

(4) 労務安全分科会

- 1) 現場安全パトロールを神奈川県横浜地区にて実施した。(1月16日、8社35名が参加)
- 2) 労働災害発生状況を調査し報告書を作成した。(3月31日)
- 3) 安全対策に関する会員相互の情報交換を行い、特に平成28年6月施行の「化学物質リスクアセスメントに関する安全衛生規則改正」について詳細を確認した。

(5) 住宅ストック分科会

- 1) 供給業務管理規準(リフォーム編)のレベルアップを行った。
- 2) 11月22日(東京)、12月9日(名古屋)開催の品質向上講習会(リフォーム部門)においてリフォームにおける女性活躍に関する事例発表を行った。
- 3) 技術WGはつぎの活動を行った。
 - ① プレ協版「リフォーム教本」の検討
 - ② 環境分科会と連携し、「エコアクション2020」のリフォーム項目を改訂
- 4) その他つぎの連携活動を実施した。
 - ① ストック(リフォーム、既存流通)に係る税制・予算要望をとりまとめ
 - ② CS品質委員会と連携し、「プレ協インスペクター講習」の検討、実施
 - ③ 国交省の「新しいイメージの既存住宅の情報提供制度」、「改正宅建業法の施行」などを内容検討

(6) 低層集合住宅事業分科会

- 1) 入居者へ向けて、プレハブ賃貸住宅の優位性を訴求する施策を検討した。(10月21日、現場実例視察)
- 2) コンパクトシティ及び高層賃貸アパートの情報入手のための視察研修会を実施した。(6月22日、23日)
- 3) 賃貸住宅動向検証のための勉強会を実施した。(4月15日:東京ガス(株)、7月19日:株住宅産業研究所、9月27日:環境省、12月15日:株グローバルアソシエイト、1月20日:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の各々の専門家と議論)

(7) 広報企画分科会

- 1) 報道関係者向け見学会を実施(9月2日、3日)
- 2) 行政関係者向け現場見学会への対応(10月12日)

- 3) 分科会会員による見学会の実施 (2月14日)
- 4) ホームページの改訂
- 5) 住宅部会活動報告及び報道関係者懇談会を実施 (3月16日)

(8) 展示場分科会

- 1) 住宅展示場用地の調査
- 2) 展示場来場者組数等の情報収集
- 3) 先進的展示場等視察の実施
 - ① 9月12日「横浜くらし館」にて複合型展示場(新築・リフォーム)を視察
 - ② 10月21日「上毛新聞マイホームプラザ太田住宅公園」にて長期優良住宅に特化した展示場を視察

IV 規格建築部会

1 応急仮設住宅の建設

(1) 熊本地震災害における応急仮設住宅の建設

当協会は、熊本地震（平成28年4月14日（木）＜前震＞及び16日（土）＜本震＞）発生後直ちに、樋口会長を本部長とする災害対策本部を立ち上げ、その下に、応急仮設住宅建設本部を設置するとともに、4月25日（月）には応急仮設住宅の迅速な建設を行うため被災県である熊本県（熊本市）に現地建設本部を設置した。

① 応急仮設住宅の建設

11月7日（月）までに、県下2市6町2村で78団地3,605戸を建設した。

熊本地震応急仮設住宅建設状況（各市町村別）

28.11.08：現在

自治体名		団地数	建設戸数
宇土市		4	112
熊本市		9	541
上益城郡	嘉島町	11	208
	甲佐町	6	223
	益城町	17	1,556
	御船町	14	259
菊池郡	大津町	5	70
	菊陽町	1	20
阿蘇郡	西原村	4	262
	南阿蘇村	7	354
合計		78	3,605

② 仮設住宅管理センターの設置

応急仮設住宅の維持管理・解体業務の遂行のため、7月11日（月）熊本市内に「熊本地震応急仮設住宅管理センター」を設置した。

(2) 平成28年台風10号災害

平成28年台風10号災害（平成28年8月30日（火））による被災者用の応急仮設住宅の建設に関し、岩手県と協議を行った結果、岩泉町に8団地171戸の建設要請があり、平成28年12月21日（水）までに建設完了し、鍵の引渡を行った。

2 規格広報に関する事業

(1) 応急仮設住宅に関する資材・器材の供給能力調査

①ユニットバス・流し台、②便器、③ガスふろ給湯器、④グラスウール、⑤石膏ボード、⑥木杭、⑦合板、⑧物置、⑨浄化槽 の資材、器材について、関連工業会等に対し調査を行った。(平成28年12月)

(2) 規格建築(軽量鉄骨)の市場調査及び需要検討(組立ハウス・ユニットハウス)

平成27年度における会員企業(組立ハウス・ユニットハウス)の売上高等を調査した。

(3) ホームページによる広報活動

規格建築部会「災害への取り組み」のフォームの変更(コンテンツの中央表示化等)とコンテンツの追加(防災訓練への参加、応急仮設住宅建設:熊本地震災害、台風10号災害)等を行った。(平成29年3月)

(4) 応急仮設住宅建設机上訓練

1) 災害時に応急仮設住宅の建設が迅速かつ円滑に対応できる体制を整備・維持するとともに、会員会社が当該災害時に対応すべき作業手順などを習得するため、規格建築部会会員会社(14社)の参加の下、机上訓練を実施した。

(2月17日)

昨年度と同様「応急仮設住宅建設関連資料集」及び「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」の主要ポイント(発災から建設計画の協議までのプロセス:都道府県⇔協会⇔現地建設本部⇔現地会員)に基づく講習会方式(ロールプレイングを含む)での実施を行うとともに、配置計画の作成(現地建設本部⇔現地会員)、計画案の発表及び講評を実施した。

2) 当該訓練の実施要領等を、会員会社における研修等に活用すべく配布した。

(5) 地方公共団体が行う防災訓練等への参加

1) 次の地方公共団体の防災訓練に参加し、モデルハウス、写真パネル及び模型を展示するとともに、参加者、見学者にチラシ(災害対策業務・仮設住宅)及びロゴマーク付きのクリアファイルを配布した。

① 平成28年度九都県市総合防災訓練<千葉県会場訓練>(8月27日:茂原市)

② 平成28年度静岡県・掛川市総合防災訓練(9月4日:掛川市)

③ 平成28年度東京都総合防災訓練(9月4日:葛飾区)

④ 平成28年度長野県総合防災訓練(10月2日:佐久市)

2) 次の地方公共団体の防災訓練に写真パネル及び模型を貸与するとともに、参加者、見学者にチラシ(災害対策業務・仮設住宅)及びロゴマーク付きのクリアファイルを配布した。

① 平成28年度春日井市総合防災訓練(8月28日:愛知県春日井市)

② 平成28年度豊橋市総合防災訓練(9月4日:愛知県豊橋市)

③ 平成28年度墨田区総合防災訓練(9月20日:東京都墨田区)

3) 次の地方公共団体主催の防災訓練に電話(当協会執務室)で参加を行った。

① 平成28年6・12総合防災訓練（6月10日：宮城県）

（6）各県との情報連絡（伝達）訓練

「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」等に基づき、次の地方公共団体とメール・FAX・電話等により災害時における窓口等の確認及び応急仮設住宅の建設の要請等支援要請訓練を実施した。

① 香川県土木部住宅課（平成28年4月11日）

② 茨城県土木部都市局住宅課（平成28年5月26日）

③ 宮城県土木部住宅課（平成28年6月10日）

④ 武蔵野市防災安全部防災課（平成28年6月10日）

⑤ 福井県土木部建築住宅課（平成28年12月7日）

⑥ 山梨県県土整備部建築住宅課（平成29年1月17日）

⑦ 徳島県県土整備部住宅課（平成29年1月17日）

2 災害対策に関する事業

（1）都道府県別応急仮設住宅の仕様の検討

都道府県別の仕様（標準・寒冷・極寒冷・積雪・豪雪・強風・塩害地域）を中間報告としてまとめた。（平成29年度に継続）

（2）応急仮設住宅建設関連資料集（平成28年度版）の発行

平成28年度版の関連資料集を刊行（12月20日）し、会員及び「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき全都道府県に送付した。

発行にあたって、災害時の緊急連絡のために、都道府県の応急仮設住宅担当者、防災対策担当者、福祉担当者等の確認、全国に配置された会員の事務所、工場、デポ、センター等の調査及び応急仮設住宅建設能力戸数の調査を行った。

（3）協定締結地方公共団体との災害対策に関する意見交換

「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」に基づき、青森県、秋田県、山形県、山梨県、富山県、福井県、岐阜県及び広島県の8自治体を訪問し、「応急仮設住宅建設関連資料集（平成28年度版）」を基に、災害時における相互の役割、建設用地の確保の状況、応急仮設住宅供給能力及び情報連絡等に関する説明、意見交換を行った。

（4）地方公共団体が主催する机上訓練等への参加

① 平成28年度神奈川県災害時の応急仮設住宅対策に係る訓練

（7月20日：神奈川県横浜市）

② 平成28年度愛知県応急仮設住宅建設模擬訓練

（10月7日：愛知県犬山市）

③ 平成28年度千葉県応急仮設住宅供給対応訓練

（11月14日：千葉県千葉市）

④ 平成28年度応急仮設住宅市町担当者会議<三重県>

（12月20日：津市）

（5）応急仮設住宅の維持管理及び解体

1) 一年点検

鹿児島県（屋久島町）において平成27年口永良部島火山災害（平成27年5月29日（金））の被災者用に建設した応急仮設住宅（27戸）の一年点検を実施した。
（平成28年7月9日～11日）

2) 解体完了確認

東京都（大島町）において平成25年台風26号災害（平成25年10月16日（水））の被災者用に建設した応急仮設住宅（46戸）の解体完了確認を実施した。
（平成28年6月26日～27日）

3 ユニットハウスに関する事業

環境行動計画の推進

3R（リデュース、リサイクル、リユース）及び環境に関する講演会の企画・立案について検討した。

4 技術開発に関する事業

応急仮設住宅（組立ハウス）の問題点の検討
問題点及び課題を抽出した。

VI 一級建築士事務所

一級建築士事務所一般社団法人プレハブ建築協会は、下記の事業を行った。

- (1) 既存P C造建物の耐震診断に関する問い合わせなどに対応し、必要に応じて資料作成等の技術支援を行った。
- (2) 東京都住宅供給公社より昨年度から継続した耐震改修設計業務1件を実施した。
- (3) 平成28年度の業務受託実績は、以下のとおりであった。

東京都住宅供給公社

- ・都営北砂一丁目第3アパート耐震改修設計業務委託（変更）

VII 支部関係

1 北海道支部

(1) 住宅部会

- 1) 北海道及び道下の市町村に対して、工業化住宅の採用について需要促進を行った。
- 2) 札幌市において支部会員による共同分譲を企画した。

(2) P C建築部会

北海道及び道下の市町村に対して、工業化住宅の採用について需要促進を行った。

(3) 広報活動

- 1) 住宅関連業界紙への定期及び特集広告掲載を行い、工業化住宅のP Rと普及促進を行った。
- 2) 支部会員の女性社員の勉強会を実施した。

2 中部支部

(1) 低層住宅部会

- 1) 愛知県警察本部と連携し防犯・防災に関する意見交換会会議に参加した。
また、総合住宅展示場における普及啓発のため防犯住宅に関するDVD、チラシ等を会員会社に配布した。
- 2) 展示場運営会社及び出展会社で構成する「展示場運営委員会」に参加し、各ハウスメーカーの現場の意見を取り入れ目的意識を共有するとともに、運営改善に努めた。
- 3) 土地区画整理組合とタイアップした「まちづくりフェア」を開催した。
- 4) 友好関係団体の会合に参加し、情報交換を行った。

(2) P C建築部会

- 1) 本部主催のP C工法溶接管理技術者資格更新及び技術者認定の講習会に協力した。
- 2) 各事業主体からの要請に基づき、P C工業化住宅や高層住宅部材の設計及び「耐震補強」プレキャストコンクリート工法の設計等について協力した。
- 3) 地方公共団体に対して、エレベーターの屋外増設提案を行った。

(3) その他

- 1) 本部主催のプレハブ住宅コーディネーター資格更新講習会、プレハブ住宅コーディネーター資格認定講習会及び認定試験の開催に協力した。
- 2) 会員との共催によるセミナーの開催を行った。
- 3) 中部支部会員名簿や愛知・三重・岐阜の住宅展示場ガイドを作成し関係先に配布することにより、中部支部等の認知に努めた。
- 4) 4月21日に支部創立50周年記念事業として、記念講演会及び祝賀会を行い、支部会員の協力により新聞広告を掲載した。

3 関西支部

(1) PC建築部会

1) 会誌「JPA」等の配布や各方面諸団体との懇親、交流の場など活用して、環境に優しい工業化工法（PC工法）技術の優位性をアピールし、その普及に努めた。

また、大阪府との意見交換会を開催し、府営住宅の建替事業や増改築事業、耐震改修事業等でのPC工法の活用及び事業量（予算）の安定的確保について要望した（1月22日）。

また、大阪府営住宅の建替事業等の実施に協力するとともに、地方公共団体や建築設計事務所等、各方面からの工業化工法（PC工法）技術に関する相談、協力依頼に対応した。

2) PC工法による建築工事施工現場の視察見学会を実施した。（1月27日：三重県営総合競技場）

3) 協会本部に協力し、「PC工法施工管理技術者」の資格認定・資格更新のための講習会を開催した。

また、「PC工法溶接技能者」の資格登録手続き事務を協力実施した。

(2) 住宅部会

1) 会誌「JPA」等の配布や各方面諸団体との懇親・交流の場等を活用して、環境に優しい工業化工法（プレハブ）住宅の安全性、居住性、耐久性等の特性、優位性をアピールし、その普及に努めた。

また、(独)都市再生機構や、地方公共団体等が実施する住宅供給事業に協力するなどして、工業化工法（プレハブ）住宅の供給促進に努めた。

2) 会員の資質向上と相互交流促進を目的として視察研修会を実施した。

また、協会本部と協力し、「プレハブ住宅コーディネーター資格の認定・更新に係る講習会」を開催した（資格認定：11月14日、資格更新：7月15日）。

3) 地方公共団体が主催する協議会等に参画し、関係施策の実施等に協力した。

また、住宅関係諸団体との情報交流を図るとともに、セミナー、シンポ等の実施に参加、協力した。

(3) その他

1) 住宅関係企業の海外進出の実態把握のため、台湾において海外視察研修を実施した。

2) 協会本部に協力し、「住宅瑕疵担保責任保険」の取次業務の一部を実施した。

4 九州支部

(1) 住宅部会

1) 民間関連団体との連携を深め、情報交換等を通じ、プレハブ建築の普及促進を図った。

2) プレハブ建築の質の向上と普及発展に資するため、各種調査及び研究を行った。

3) (一社) 九州不動産公正取引協議会との連携を図り広告に関する研修会を実施した。

(2) その他

各県・各地区プレハブ建築連絡協議会と研修及び意見交換会を開催し、プレハブ住宅の需要促進と協議会の育成に努めた。